

Chemistry with a heart

TOKUYAMA



# 株主の皆様へ

## 第151期 中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日

株式会社トクヤマ

証券コード:4043

## 株主の皆様の信頼を回復していくために、 「ローリング3ヵ年計画」の実現に全力で取り組んでまいります。

平成26年度上半期の決算におきまして、トクヤママレーシアの多結晶シリコン工場・第1期プラントの製造設備にかかる748億円の減損損失および事業計画の見直しに伴う関連費用112億円を特別損失に計上しました。この結果、株主資本を大きく毀損することになりました。中間配当および期末配当の予想につきましては、平成27年3月期通期の連結純損失が750億円(単体純損失750億円)の見込みであることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。株主の皆様には誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

マレーシアプラントは、100周年ビジョン実現のための戦略的成長事業強化に向け、多結晶シリコンの第2製造拠点として建設を進めてきたものです。第1期プラントは、平成25年2月に一部設備を除き建設が完了し、半導体向けグレードを生産することを目指して、試運転を開始しました。

半導体向けグレードは、非常に高い純度の品質が求められるのに対し、試運転では当初目標としていた品質や生産の安定性が達成できませんでした。そのため、プラントの技術的な課題解決を図るとともに、生産条件の確立および平成27年度中の顧客認定

用サンプルの出荷に向けて努力を続けてまいりました。しかしながら、析出装置に関する問題が存在し、様々な技術的な課題解決を図ったとしても、当面顧客認定用サンプルの出荷が事実上不可能であると判断し、現時点では将来キャッシュ・フローの発生が見込める事業計画を立てることができないことから、減損損失および計画変更に伴う関連費用の計上を行うことになりました。

第1期プラントにつきましては、今後も半導体向けグレードの生産に向けた開発活動を続けてまいります。なお、当プラントで生産予定であった

半導体向けグレードは、徳山製造所にて継続して生産・販売してまいります。

一方、太陽電池向けグレードを生産する第2期プラントは、10月から商業運転に入りました。今後稼働率を上げつつ生産性の向上とコストダウンに努め、平成27年度中にフル生産体制を確立し、安定的な収益確保を目指してまいります。

多結晶シリコンの市場環境については、依然として供給過多の状況が続いており、特に太陽電池向けの市場は、米国・欧州・中国などにおけるアンチダンピング問題や国内における政

府の再生可能エネルギー促進策の見直しなど、不透明な事業環境がリスクとして想定されます。しかしながら、太陽電池向けの市場は拡大し続けており、長期的には自立した成長軌道に乗るものと捉えています。半導体向けについても、スマートフォンや自動車向け需要を中心に、年率5%前後の成長が見込まれています。

このたびマレーシアの事業計画変更に伴い、多結晶シリコン事業の再構築計画を大幅に見直しましたが、戦略的成長事業としての位置付けに変更はなく、徳山製造所およびマレーシアの2拠点での最適な事業運営を行ってまいります。

トクヤマグループ全体の今後につきましては、現在取り組んでいる収益改善計画の完遂による着実な収益確保が最も重要な経営課題と捉えています。そのため多結晶シリコン事業の再構築以外に、既存・新規事業の収益向上と全社の収益改善に全力で取り組んでおり、その結果、営業利益は堅調に推移しています。

既存・新規事業の収益向上については、5～10億円の利益を稼げる事業の創出に努めており、本年度上半期には、酸化プロピレンの増強設備が稼働を開始しました。下半期には、ソーダ灰事業の再構築に向けた「トクヤマ・セントラルソーダ株式会社」の営業開始、セメントのクリンカー出荷設備の稼働、窒化アルミニウム粉末製造設備の増設を予定するとともに、塩化ビニル事業の構造改革に着手いたします。また、全社が一丸となって経費・購買費・人件費などの削減に努め、収益改善を進めております。

このたびの会計処理により株主資本が大きく毀損し、財務体質は悪化しました。今後、安定的な収益確保を図りながら財務体質を改善し、株主の皆様への信頼を回復していくために、1年ごとに計画の軌道修正を行う「ローリング3ヵ年計画」の実現に努めてまいります。

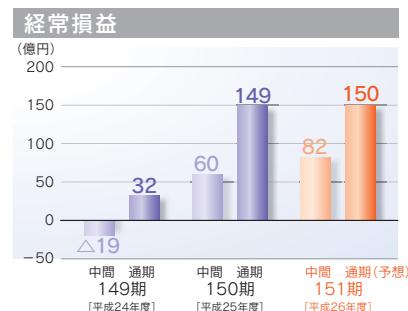
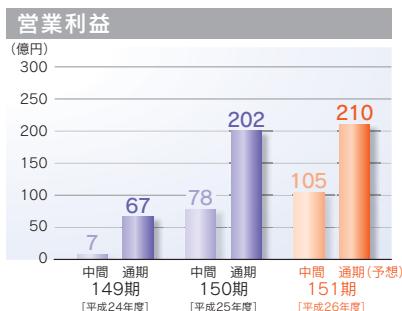
株主の皆様には、多大なるご迷惑をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げますとともに、トクヤマグループ全員が一丸となって再生への第一歩を踏み出すにあたり、何卒ご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

株式会社トクヤマ  
代表取締役 社長執行役員  
幸後 和壽



# 業績の概況 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

## 連結



## セグメント別の概況 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで) ※円グラフは売上高構成比



### 化成品

苛性ソーダは、国内の販売が堅調に推移する一方で、原料価格の上昇に対応するため販売価格は是正に努めた結果、増収となりました。

塩化ビニルモノマーは、国産ナフサ価格の上昇による原料コストの増加はありましたが、アジア市況の改善により、輸出価格が高値で推移したため、損益が改善しました。

塩化ビニル樹脂は、一部用途で需要の鈍化がみられたものの、販売は堅調に推移しました。また、原料価格の上昇に対応するため販売価格は是正し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は439億90百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は24億60百万円(前年同期比212.4%増)で増収増益となりました。



### 特殊品

多結晶シリコンは、半導体向けについては、スマートフォンをはじめとする携帯端末の需要が好調に推移したことなどから、販売数量が増加しました。一方、太陽電池向けについては、太陽光パネルの需要が伸長し市況は回復基調にあるものの、利益重視の販売戦略により出荷を抑制したため、減収となりました。

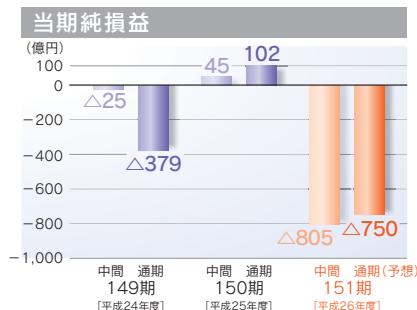
乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心に販売が堅調に推移しました。

窒化アルミニウムは、産業機器用パワーデバイスやLEDの放熱材用途で販売数量が増加し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体および液晶製造用途で販売が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は241億7百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は27億4百万円(前年同期比69.4%増)で増収増益となりました。





#### 売上高

セメントや苛性ソーダの販売数量の増加、石油化学製品や苛性ソーダの販売価格の是正に加え、医薬品原薬などの販売が好調だったことにより、前年同期より88億46百万円増加しました。

#### 営業利益

販売数量の増加、石油化学製品の損益改善等により、前年同期より27億79百万円増加しました。

#### 経常損益

休止部門費の減少があったものの、支払利息の増加、前年同期に計上した為替差益が為替差損に転じたこと等により、前年同期と比較し、21億90百万円の増加にとどまりました。

#### 当期純損益

特別損益は、トクヤママレーシアの多結晶シリコン製造設備の減損損失計上等により、前年同期より875億37百万円悪化しました。少数株主損益調整後の中間純損益は、前年同期より850億22百万円悪化しました。



セメントは、国内では、天候不順等の影響により販売数量が伸び悩んだ一方で、需要が堅調なアジア向けの輸出数量が増加し、総販売数量は増加しました。また、セメントタンカーの新造などにより、物流コストが増加しました。

資源環境事業は、廃棄物受入数量がおおむね横ばいで推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は386億98百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は22億11百万円(前年同期比20.5%減)で増収減益となりました。

### 売上高/営業利益の推移



医薬品原薬は、ジェネリック医薬品向けを中心に販売数量が増加し、増収となりました。

微多孔質フィルムは、天津徳山塑料有限公司のプラント稼働開始により、紙おむつなどの санитарリー用品向け販売数量が増加し、増収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、原料価格の上昇に対応するため販売価格を是正し、増収となりました。

ガスセンサは、ガス警報器や空気清浄機用途で海外向けの販売が好調に推移し、増収となりました。

医療診断システムは、血液検査向けの販売が堅調に推移する一方で、コストダウンに取り組み、利益率が向上しました。

樹脂サッシは、消費税増税前の駆け込み需要の反動により販売数量が減少し、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は300億88百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は25億86百万円(前年同期比25.3%増)で増収増益となりました。

### 売上高/営業利益の推移



# 連結貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

## 資産の部

項目	金額(単位:百万円)
<b>流動資産</b>	<b>232,088</b>
現金及び預金	53,739
受取手形及び売掛金	63,814
有価証券	57,053
商品及び製品	15,352
仕掛品	9,155
原材料及び貯蔵品	18,717
繰延税金資産	1,290
その他	13,091
貸倒引当金	△ 126
<b>固定資産</b>	<b>320,579</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>258,154</b>
建物及び構築物	29,840
機械装置及び運搬具	49,233
工具、器具及び備品	1,488
土地	32,662
リース資産	1,236
建設仮勘定	143,693
<b>無形固定資産</b>	<b>11,353</b>
のれん	5,949
リース資産	46
その他	5,357
<b>投資その他の資産</b>	<b>51,070</b>
投資有価証券	36,016
長期貸付金	3,363
繰延税金資産	848
退職給付に係る資産	6,133
その他	5,077
投資損失引当金	△ 21
貸倒引当金	△ 347
<b>資産合計</b>	<b>552,667</b>

## 負債の部

項目	金額(単位:百万円)
<b>流動負債</b>	<b>113,325</b>
支払手形及び買掛金	39,593
短期借入金	14,638
コマmercial・ペーパー	4,000
1年内返済予定の長期借入金	20,733
1年内償還予定の社債	5,000
リース債務	349
未払法人税等	1,029
繰延税金負債	4
賞与引当金	2,355
修繕引当金	1,334
製品保証引当金	28
事業再構築引当金	6
購入契約損失引当金	3,108
その他	21,142
<b>固定負債</b>	<b>284,351</b>
社債	45,000
長期借入金	204,481
リース債務	956
繰延税金負債	8,318
役員退職慰労引当金	199
修繕引当金	3,214
製品補償損失引当金	688
環境対策引当金	95
購入契約損失引当金	8,099
退職給付に係る負債	1,128
資産除去債務	5
その他	12,162
<b>負債合計</b>	<b>397,676</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>133,840</b>
資本金	53,458
資本剰余金	57,670
利益剰余金	24,144
自己株式	△ 1,432
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>14,461</b>
その他有価証券評価差額金	10,193
繰延ヘッジ損益	258
為替換算調整勘定	2,969
退職給付に係る調整累計額	1,039
<b>少数株主持分</b>	<b>6,687</b>
<b>純資産合計</b>	<b>154,990</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>552,667</b>

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

項目	金額(単位:百万円)	
売上高	143,880	
売上原価	102,044	
売上総利益	41,836	
販売費及び一般管理費		
販売費	18,057	
一般管理費	13,188	31,245
<b>営業利益</b>	<b>10,590</b>	
営業外収益		
受取利息	48	
受取配当金	349	
持分法による投資利益	392	
団体定期保険配当金	209	
その他	558	1,559
営業外費用		
支払利息	2,309	
その他	1,556	3,865
<b>経常利益</b>	<b>8,284</b>	
特別利益		
固定資産売却益	47	
負ののれん発生益	5	52
特別損失		
減損損失	75,942	
災害による損失	4	
固定資産処分損	232	
関係会社株式売却損	8	
購入契約損失引当金繰入額	11,207	
その他	567	87,962
<b>税金等調整前中間純損失</b>	<b>79,624</b>	
法人税等	1,151	
<b>少数株主損益調整前中間純損失</b>	<b>80,775</b>	
少数株主損失	271	
<b>中間純損失</b>	<b>80,504</b>	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	53,458	57,670	107,155	△ 1,428	216,856	8,369	749	2,710	982	12,811	6,785	236,453
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 1,819		△ 1,819							△ 1,819
遡及処理後当期首残高	53,458	57,670	105,336	△ 1,428	215,036	8,369	749	2,710	982	12,811	6,785	234,633
当中間期変動額												
剰余金の配当			△ 1,043		△ 1,043							△ 1,043
中間純損失			△ 80,504		△ 80,504							△ 80,504
自己株式の取得				△ 4	△ 4							△ 4
自己株式の処分			△ 0	0	0							0
連結子会社の 決算期変更に伴う増減			356		356							356
連結範囲の変動			0		0							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						1,824	△ 490	258	57	1,649	△ 97	1,552
当中間期変動額合計	-	-	△ 81,191	△ 4	△ 81,195	1,824	△ 490	258	57	1,649	△ 97	△ 79,643
当中間期末残高	53,458	57,670	24,144	△ 1,432	133,840	10,193	258	2,969	1,039	14,461	6,687	154,990

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

## 資産の部

項目	金額(単位:百万円)
<b>流動資産</b>	<b>179,256</b>
現金及び預金	40,325
受取手形	4,293
売掛金	35,820
有価証券	57,053
商品及び製品	7,979
仕掛品	6,924
原材料及び貯蔵品	9,908
短期貸付金	7,146
未取還付法人税等	443
繰延税金資産	597
その他	8,905
貸倒引当金	△ 143
<b>固定資産</b>	<b>281,249</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>78,199</b>
建物	10,272
構築物	6,447
機械及び装置	29,216
車両運搬具	8
工具、器具及び備品	620
土地	27,369
リース資産	206
建設仮勘定	4,057
<b>無形固定資産</b>	<b>3,078</b>
鉱業権	280
ソフトウェア	2,642
その他	155
<b>投資その他の資産</b>	<b>199,971</b>
投資有価証券	31,045
関係会社株式・出資金	64,827
長期貸付金	97,180
長期前払費用	1,943
前払年金費用	4,505
破産更生債権等	66
その他	1,033
投資損失引当金	△ 417
貸倒引当金	△ 214
<b>資産合計</b>	<b>460,505</b>

## 負債の部

項目	金額(単位:百万円)
<b>流動負債</b>	<b>80,570</b>
買掛金	22,882
短期借入金	9,569
コマースナル・ペーパー	4,000
1年内返済予定の長期借入金	17,002
1年内償還予定の社債	5,000
未払金	9,655
未払費用	1,262
前受金	908
預り金	6,146
賞与引当金	1,428
修繕引当金	1,220
その他	1,495
<b>固定負債</b>	<b>257,612</b>
社債	45,000
長期借入金	193,351
長期未払金	41
修繕引当金	2,347
環境対策引当金	95
繰延税金負債	6,597
その他	10,178
<b>負債合計</b>	<b>338,183</b>

## 純資産の部

<b>株主資本</b>	<b>112,013</b>
資本金	53,458
資本剰余金	57,670
資本準備金	57,670
<b>利益剰余金</b>	<b>2,316</b>
利益準備金	4,122
その他利益剰余金	△ 1,805
配当引当積立金	320
特別償却準備金	167
圧縮記帳積立金	2,504
別途積立金	71,750
繰越利益剰余金	△ 76,547
<b>自己株式</b>	<b>△ 1,432</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>10,309</b>
その他有価証券評価差額金	10,050
繰延ヘッジ損益	258
<b>純資産合計</b>	<b>122,322</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>460,505</b>

# 損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

項目	金額(単位:百万円)
売上高	89,260
売上原価	61,111
売上総利益	28,149
販売費及び一般管理費	18,789
<b>営業利益</b>	<b>9,360</b>
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,187
雑収入	1,139
5,326	
営業外費用	
支払利息	2,032
雑支出	2,970
5,003	
<b>経常利益</b>	<b>9,683</b>
特別利益	
固定資産売却益	45
45	
特別損失	
減損損失	32
災害による損失	4
固定資産処分損	143
関係会社株式売却損	8
関係会社株式評価損	88,256
貸倒引当金繰入額	22
訴訟費用	42
88,509	
<b>税引前中間純損失</b>	<b>78,780</b>
法人税等	162
<b>中間純損失</b>	<b>78,943</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)	株主資本									評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金										利益 剰余金 合計	
				配当引当 積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	53,458	57,670	4,122	320	167	2,504	63,350	13,690	84,154	△ 1,428	193,855	8,260	749	9,010	202,865
会計方針の変更による 累積的影響額								△ 1,850	△ 1,850		△ 1,850				△ 1,850
遡及処理後当期首残高	53,458	57,670	4,122	320	167	2,504	63,350	11,840	82,303	△ 1,428	192,004	8,260	749	9,010	201,015
当中間期変動額															
剰余金の配当								△ 1,043	△ 1,043		△ 1,043				△ 1,043
別途積立金の積立							8,400	△ 8,400	-		-				-
中間純損失								△ 78,943	△ 78,943		△ 78,943				△ 78,943
自己株式の取得										△ 4	△ 4				△ 4
自己株式の処分								△ 0	△ 0	0	0				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)												1,789	△ 490	1,298	1,298
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,400	△ 88,387	△ 79,987	△ 4	△ 79,991	1,789	△ 490	1,298	△ 78,692
当中間期末残高	53,458	57,670	4,122	320	167	2,504	71,750	△ 76,547	2,316	△ 1,432	112,013	10,050	258	10,309	122,322

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況 (平成26年9月30日現在)

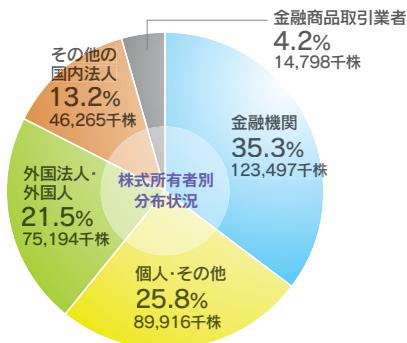
### 株式数および株主数

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式(自己株式を除く)の総数	347,875,582株
株主数	28,685名

### 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,496	6.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,974	3.73
日本生命保険相互会社	10,874	3.13
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	9,961	2.86
株式会社山口銀行	8,246	2.37
明治安田生命保険相互会社	7,442	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,095	2.04
双日株式会社	6,484	1.86
住友金属鉱山株式会社	5,904	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,852	1.68

(注)持株比率は、自己株式(1,796,294株)を控除して算出しております。



## 会社概要 (平成26年9月30日現在)

商号	株式会社トクヤマ (英文表記: Tokuyama Corporation)
創立	大正7年2月16日
本社・製造所	徳山製造所 〒745-8648 山口県周南市御影町1-1 TEL.0834-34-2000
本部	東京本部 〒100-8983 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館 TEL.03-6205-4800
主要な事業所	鹿島工場 つくば研究所 徳山総合研究所 大阪支店 高松支店 広島支店 福岡支店 仙台営業所 名古屋営業所 周南営業所
資本金	534億58百万円
従業員数	連結 5,892名 単体 2,004名 (出向者・退職者除く)

## 役員 (平成26年9月30日現在)

代表取締役	幸後 和壽
	瀬川 達生
取締役	村永 幸生
	升野 勝之
	安井 久士
	中原 毅
取締役 (社外取締役)	藤原 暁男
	石橋 武
常勤監査役	芥川 正樹
監査役	宮本 陽司
監査役 (社外監査役)	堀 龍兒
	加藤 慎

## 執行役員 (平成26年9月30日現在)

社長執行役員	幸後 和壽
専務執行役員	瀬川 達生 社長補佐
常務執行役員	村永 幸生 T・M事業推進本部長
	升野 勝之 技術戦略部門長
	岡本 秀則 技術戦略部門副部門長 兼 技術統括センター所長
	安井 久士 化成品部門長
	古谷 秀吉 セメント部門長
	中原 毅 経営企画室長
	鈴木 武夫 Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. 社長
執行役員	安達 秀樹 徳山製造所長
	浜田 昭博 業財務部門長 兼 経営サポートセンター所長
	福岡 正雄 総務人事部門長
	寺尾 博 生産技術部門長
	関口 文規 大阪支店長
	山下 博也 研究開発センター所長 兼 つくば研究所長
	杉山 良 ライフアメニティー部門長
	安中 利彦 CSR推進室長 兼 法務・審査グループリーダー
	横田 浩 特殊品部門長

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人・特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 [郵便物送付先] 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 [電話照会先]0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.tokuyama.co.jp/">http://www.tokuyama.co.jp/</a> )
上場取引所	東京証券取引所
証券コード	4043

## 株式に関するお手続きについて

特別口座に記録された株式	お問い合わせ先
特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取(買増)請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定* 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 <b>0120-232-711</b> (通話料無料) [手続き書類のご請求方法] 音声自動応答電話によるご請求 <b>0120-244-479</b> (通話料無料) インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
証券会社等の口座に記録された株式	お問い合わせ先
郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 <b>0120-232-711</b> (通話料無料)

\*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式は  
お選びいただけません。

上記以外のお手続き、ご照会等は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

# 山は越える ためにある。

目の前に立ちはだかる山を臨み、  
う回路を探るか、真正面から歩を進めるか。  
何も正攻法だけが正解とは限らない。  
急がば回れの柔軟性もある。  
そうやって私たちは、幾多の山を越えてきた。  
そしてこれからも、越えてゆく。

深化する。  
進化する。

株式会社 **トクヤマ**

〒100-8983 東京都千代田区霞が関3-2-1  
霞が関コモンゲート西館  
<http://www.tokuyama.co.jp/>